

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 日 比 徹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション本部 本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	113,968	120,220	473,902
経常利益 (百万円)	9,877	10,856	45,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,394	7,726	32,390
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,370	13,631	33,345
純資産額 (百万円)	237,428	269,415	262,012
総資産額 (百万円)	423,433	454,787	445,456
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.73	61.32	257.13
自己資本比率 (%)	55.0	58.1	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,777	28,155	38,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,605	1,855	6,132
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,358	11,611	8,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	89,071	112,378	94,079

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当四半期連結会計期間における世界の経済は、2020年度後半からの新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴い回復が見込まれたものの、新たな変異ウイルスが相次いで発生しており、依然として収束時期が見通せず、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は、新型コロナウイルス感染症の影響により商談が停滞した前年同期から国内を中心に大幅に回復しました。また、売上は順調に推移しました。

この結果、受注高は1,384億27百万円（前年同期比32.0%増）、売上高は1,202億20百万円（同5.5%増）となりました。

利益面は、一般製造業・流通業向けシステム、半導体生産ライン向けシステムの売上増が寄与し、増益となりました。

この結果、営業利益は105億17百万円（同16.5%増）、経常利益は108億56百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億26百万円（同4.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の平均為替レートは、米ドルで107.15円（前年同期109.12円）、韓国ウォンで0.0954円（同0.0904円）、中国元で16.46円（同15.52円）となりました。為替の変動により、前年同期比で受注高は約101億円増加しました。売上高は約9億円増加したものの、営業利益への影響は軽微でした。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、当社グループのうち、株式会社ダイフク、株式会社コンテックをはじめとする国内の会社は3月末決算、海外子会社はほとんどが12月末決算のため、それぞれ2021年4月から6月末、2021年1月から3月末までの期間の状況を記載しています。

株式会社ダイフク

受注は、一般製造業・流通業向けシステム、自動車生産ライン向けシステムが好調に推移し、半導体・液晶生産ライン向けシステムは堅調に推移しました。

売上は、豊富な受注残高をベースに一般製造業・流通業向けシステム、半導体生産ライン向けシステム、自動車生産ライン向けシステムがいずれも順調に推移しました。

セグメント利益は、売上増に伴い各事業全般において増益となりました。

この結果、受注高は568億39百万円（前年同期比67.8%増）、売上高は560億26百万円（同10.7%増）、セグメント利益は62億25百万円（同36.4%増）となりました。

コンテックグループ

日本市場では、製造業の設備投資意欲が回復傾向にあることや、半導体関連業界が好調なことから、各製品の販売が堅調に推移しました。

米国市場では、空港セキュリティ関連業界の設備投資が回復していないことや、医療機器業界向けの販売が低調だったことから、売上高は減少しました。

セグメント利益は、構造改革による費用の削減などが寄与し増益となりました。

この結果、受注高は47億32百万円（前年同期比14.0%増）、売上高は34億93百万円（同12.0%減）、セグメント利益は5億円（同52.2%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

米国ではワクチン接種の進展を背景に経済活動の制限の緩和・解除の動きが加速しており、受注は、eコマースがけん引した一般製造業・流通業向けシステム、半導体生産ライン向けシステムは好調に、自動車生産ライン向けシステムは堅調に推移しました。一方、空港向けシステムは前年の実績には届きませんでした。

売上は、前期に大型案件の売上を計上した自動車生産ライン向けシステムの反動減により、減少しました。

セグメント利益は、空港向けシステム、一般製造業・流通業向けシステムの売上が伸長したことなどから増加しました。

この結果、受注高は305億43百万円（前年同期比24.9%増）、売上高は309億44百万円（同8.9%減）、セグメント利益は13億96百万円（同11.8%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は、データセンター向け等の半導体の需要が増加した前年同期には及ばなかったものの、売上は受注残高をベースに順調に推移しました。セグメント利益は底堅く推移しました。

この結果、受注高は91億76百万円（前年同期比25.9%減）、売上高は101億83百万円（同40.6%増）、セグメント利益は9億28百万円（同22.1%減）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社67社のうち、上記以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗濯機の製造や販売等を行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、サービスステーション、カーディーラー向けの洗濯機、トラック・バス用の大型洗濯機、及び関連商品の製造・販売を行っており、販売台数は堅調に推移しました。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどに生産拠点がおり、一般製造業・流通業向けシステム、半導体・液晶生産ライン向けシステムなど、それぞれの事業におけるグローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアに販売・工事・サービスを行う海外子会社を幅広く配置しています。

受注は、大型案件が寄与した前年同期を上回る水準で推移しました。売上は、受注残高をベースに順調に推移しました。セグメント利益は、労務費等の追加コストが発生した影響を受けました。

この結果、受注高は371億36百万円（前年同期比23.6%増）、売上高は201億11百万円（同17.5%増）、セグメント損失は5億35百万円（同9億39百万円減益）となりました。

〔当社グループの財政状態〕

資産は、前連結会計年度末に比べ93億30百万円増加し、4,547億87百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が125億53百万円減少（前連結会計年度末の受取手形・完成工事未収入金等との比較）したものの、現金及び預金が183億8百万円、原材料及び貯蔵品が20億71百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、1,853億71百万円となりました。主な要因は、契約負債が49億31百万円増加（前連結会計年度末の未成工事受入金等との比較）したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億2百万円増加し、2,694億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が15億9百万円、為替換算調整勘定が57億28百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ182億99百万円増加し、1,123億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、主に売上債権及び契約資産の減少額が180億48百万円、税金等調整前四半期純利益が109億95百万円あったことにより、281億55百万円（前年同四半期は187億77百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、主に固定資産の取得による支出が19億48百万円あったことにより、18億55百万円（前年同四半期は26億5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払額が63億4百万円、短期借入金の返済による支出等が49億11百万円あったことにより、116億11百万円（前年同四半期は33億58百万円の増加）となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

当社の資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しています。また、300億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の資金調達手段を確保しています。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2,466百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	-	126,610,077	-	31,865	-	8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

2021年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,993,500	1,259,935	-
単元未満株式	普通株式 131,777	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,935	-

(注)1 単元未満株式数には、当社保有の自己株式68株を含んでいます。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当事業年度末において保有する当社株式119,200株(議決権の数 1,192個)が含まれていません。

【自己株式等】

2021年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	484,800	-	484,800	0.38
計	-	484,800	-	484,800	0.38

(注)1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する119,200株は、上記自己株式に含まれていません。

- 2 当第1四半期末の自己株式数は485,116株です。「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する109,300株は、当第1四半期末の自己株式に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,167	112,476
受取手形・完成工事未収入金等	211,906	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	199,353
商品及び製品	6,355	6,926
未成工事支出金等	13,670	10,582
原材料及び貯蔵品	16,325	18,397
その他	8,749	9,590
貸倒引当金	571	582
流動資産合計	350,604	356,744
固定資産		
有形固定資産	49,547	51,626
無形固定資産		
のれん	4,212	4,313
その他	5,803	5,735
無形固定資産合計	10,015	10,049
投資その他の資産		
その他	35,454	36,438
貸倒引当金	165	71
投資その他の資産合計	35,289	36,367
固定資産合計	94,852	98,043
資産合計	445,456	454,787
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,778	43,003
電子記録債務	20,169	24,680
短期借入金	15,543	11,883
未払法人税等	9,907	5,264
未成工事受入金等	34,263	-
契約負債	-	39,195
工事損失引当金	343	1,184
その他	25,172	26,658
流動負債合計	149,178	151,871
固定負債		
長期借入金	19,600	19,100
退職給付に係る負債	7,674	7,639
その他の引当金	351	357
その他	6,639	6,403
固定負債合計	34,265	33,500
負債合計	183,443	185,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,980	21,980
利益剰余金	202,377	203,887
自己株式	941	901
株主資本合計	255,282	256,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,376	4,297
繰延ヘッジ損益	260	266
為替換算調整勘定	1,425	4,302
退職給付に係る調整累計額	912	960
その他の包括利益累計額合計	1,778	7,373
非支配株主持分	4,952	5,210
純資産合計	262,012	269,415
負債純資産合計	445,456	454,787

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	113,968	120,220
売上原価	94,125	99,261
売上総利益	19,843	20,959
販売費及び一般管理費		
販売費	4,048	3,618
一般管理費	6,769	6,823
販売費及び一般管理費合計	10,818	10,442
営業利益	9,025	10,517
営業外収益		
受取利息	132	84
受取配当金	224	199
為替差益	473	-
受取賃貸料	55	57
その他	149	255
営業外収益合計	1,036	596
営業外費用		
支払利息	149	114
為替差損	-	120
その他	34	21
営業外費用合計	184	257
経常利益	9,877	10,856
特別利益		
受取保険金	-	208
その他	0	46
特別利益合計	0	255
特別損失		
固定資産除売却損	21	115
その他	-	0
特別損失合計	21	116
税金等調整前四半期純利益	9,856	10,995
法人税、住民税及び事業税	3,673	4,392
法人税等調整額	1,327	1,321
法人税等合計	2,346	3,071
四半期純利益	7,510	7,924
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,394	7,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	197

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	79
繰延ヘッジ損益	177	5
為替換算調整勘定	2,759	5,828
退職給付に係る調整額	217	51
持分法適用会社に対する持分相当額	6	14
その他の包括利益合計	2,140	5,706
四半期包括利益	5,370	13,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,269	13,321
非支配株主に係る四半期包括利益	101	309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,856	10,995
減価償却費	1,516	1,708
受取利息及び受取配当金	357	284
支払利息	149	114
売上債権の増減額(は増加)	9,730	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	18,048
棚卸資産の増減額(は増加)	4,425	1,290
仕入債務の増減額(は減少)	423	1,116
未成工事受入金の増減額(は減少)	936	-
契約負債の増減額(は減少)	-	1,449
その他	2,810	5,136
小計	19,792	36,678
利息及び配当金の受取額	357	283
利息の支払額	158	82
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,374	9,224
その他の収入	160	501
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,777	28,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,468	1,948
固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の売却による収入	-	31
投資有価証券の取得による支出	6	7
その他	134	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,605	1,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,306	4,911
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	5,675	6,304
その他	268	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,358	11,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	3,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,415	18,017
現金及び現金同等物の期首残高	70,883	94,079
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	772	281
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 89,071	1 112,378

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事契約については、原価回収基準で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、当第1四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	89,118百万円	112,476百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	47百万円	97百万円
現金及び現金同等物	89,071百万円	112,378百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	5,675	45	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金7百万円、及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれています。

資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しました。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	6,306	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金5百万円、及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金0百万円が含まれています。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,608	3,972	33,982	7,241	95,805	17,117	112,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,635	2,693	65	567	10,961	3,127	14,089
計	58,244	6,665	34,048	7,808	106,767	20,244	127,011
セグメント利益	4,564	328	1,248	1,192	7,333	403	7,737

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	106,767
「その他」の区分の売上高	20,244
セグメント間取引消去	14,089
その他の連結上の調整額	1,045
四半期連結財務諸表の売上高	113,968

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,333
「その他」の区分の利益	403
関係会社からの配当金の消去	238
その他の連結上の調整額	104
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,394

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,537	3,384	146	567	12,636	1,636	14,273
計	64,564	6,878	31,090	10,751	113,284	21,748	135,032
セグメント利益	6,225	500	1,396	928	9,050	535	8,514

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	113,284
「その他」の区分の売上高	21,748
セグメント間取引消去	14,273
その他の連結上の調整額	539
四半期連結財務諸表の売上高	120,220

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,050
「その他」の区分の利益	535
関係会社からの配当金の消去	412
その他の連結上の調整額	375
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,726

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法も同様に変更しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
自動車及び自動車部品	4,277	22	4,367	-	8,667	5,078	13,745
エレクトロニクス	18,227	190	5,641	10,183	34,242	5,834	40,077
商業及び小売業	19,126	1,846	11,086	-	32,060	5,193	37,253
運輸・倉庫	4,552	20	1,072	-	5,645	368	6,014
機械	1,519	238	89	-	1,847	242	2,090
化学・薬品	2,545	868	13	-	3,427	528	3,956
食品	2,335	0	401	-	2,737	351	3,089
鉄鋼・非鉄金属	502	4	3	-	510	26	536
精密機器・印刷・事務機	1,214	257	1	-	1,472	108	1,581
空港	139	8	7,229	-	7,377	2,179	9,557
その他	1,584	36	1,037	-	2,658	198	2,857
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	539
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	120,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
日本	37,731	2,205	-	-	39,936	2,811	42,747
海外	18,295	1,288	30,944	10,183	60,711	17,300	78,011
北米	197	983	27,623	0	28,805	903	29,709
アジア	17,384	246	253	10,182	28,067	12,722	40,789
中国	5,899	135	26	359	6,420	5,410	11,831
韓国	2,391	36	1	9,823	12,253	1,993	14,246
台湾	9,011	37	-	-	9,048	3,089	12,138
その他	81	37	225	-	344	2,228	2,573
欧州	704	57	2,244	-	3,006	1,280	4,287
中南米	1	0	572	-	573	598	1,172
その他	8	0	250	-	259	1,794	2,053
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	539
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	120,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
一時点で移転される財	9,331	2,669	3,436	178	15,615	5,081	20,697
一定の期間にわたり移転される財	46,695	824	27,507	10,005	85,032	15,029	100,062
外部顧客への売上高	56,026	3,493	30,944	10,183	100,648	20,111	120,759
その他の連結上の調整額	-	-	-	-	-	-	539
四半期連結財務諸表の売上高	-	-	-	-	-	-	120,220

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円73銭	61円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,394	7,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,394	7,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,915	126,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第105期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)期末配当については、2021年5月11日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	6,306百万円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社ダイフク
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。